

平成 22 年度

定期 監査 の 公表

魚津市 監査 委員

平成 22 年度定期監査の公表について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、平成 22 年度の定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成 23 年 3 月 22 日

魚津市監査委員 橋本 隆

魚津市監査委員 溝口 哲榮

魚津市監査委員 河崎 直通

I	平成22年度定期監査結果に関する報告	1
II	各課等の報告	
1.	企画総務部	
1-1	企画政策課	7
1-2	地域協働課	8
1-3	総務課	9
1-4	財政課	10
1-5	税務課	12
2.	民生部	
2-1	市民課	15
2-2	社会福祉課	18
2-3	こども課	22
2-4	保育園（片貝保育園、青島保育園、松倉保育園）	23
2-5	環境安全課	25
2-6	健康センター	26
3.	産業建設部	
3-1	商工観光課	28
3-2	農林水産課	30
3-3	建設課	32
3-4	都市計画課	34
4.	上下水道局	
4-1	下水道課	37
5.	教育委員会	
5-1	教育総務課	40
5-2	学校教育課	41
5-3	生涯学習・スポーツ課	42
5-4	小学校（片貝小学校・松倉小学校・大町小学校）	45
6.	消防本部・消防署	48
III	公有財産実地調査の報告	49
IV	工事業務監査の報告	50

(注) 1. 千円、万円単位の金額は、千円、万円未満を四捨五入したものである。

2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入したものである。

3. 上記の四捨五入のため、内容の合計が一致しないことがある。

4. 表中の金額については、特に断らない限り単位は「円」である。

5. 各課等の報告の内容について

(1) 主な事業の事業費は、22年度分の事業費である。

(2) 収入状況の項目では主に、市税、分担金、負担金、使用料及び手数料について記載した。

I 平成 22 年度 定期監査結果に関する報告

1. 監査根拠

本監査は、地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき実施したものである。

2. 実施期間

財務事務監査

前期 平成 22 年 10 月 26 日～平成 22 年 12 月 2 日

後期 平成 23 年 1 月 12 日～平成 23 年 1 月 31 日

公有財産実地調査

平成 22 年 10 月 26 日

工事業務監査

平成 22 年 11 月 11 日

3. 監査対象課等

(1) 財務事務監査

前期

①歳入歳出等の基準日 平成 22 年 10 月 31 日

②対象課等(12 箇所)

片貝保育園、青島保育園、松倉保育園、片貝小学校、松倉小学校、大町小学校
教育総務課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、消防署、健康センター、財政課

後期

①歳入歳出等の基準日 平成 22 年 11 月 30 日

②対象課(13 箇所)

市民課、税務課、商工観光課、環境安全課、都市計画課、社会福祉課、総務課
地域協働課、下水道課、企画政策課、建設課、農林水産課、こども課

(2) 公有財産実地調査

「魚津市身体障害者デイサービスセンター」など 12 箇所

(3) 工事業務監査

①担当課 産業建設部農林水産課

対象工事

・経田漁港船揚場改修工事

②担当課 上下水道局水道課

対象工事

・吉野配水池移設工事

4. 監査対象事項

各課等の事務事業の執行について、財務事務監査を重点に、経営に係る事業管理監査・行政監査を実施した。

重点を置いた事項は、次のとおりである。

- (1)財政状況について
- (2)人員管理状況について
- (3)主な事業の進捗状況について
- (4)市税等の収入状況について
- (5)主な施設の利用状況について
- (6)支出事務について
(旅費、食糧費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金に関する事項)
- (7)財産管理、基金管理について
- (8)備品の管理について
- (9)1,000万円以上の工事発注状況について
- (10)衛生管理、安全管理について(特に学校、保育園)
- (11)工事業務について
- (12)前年度指摘事項について

5. 監査の方法

監査対象事項に関する起案文書、負担行為決議書、支出決議書、歳入調定決議書、旅行命令書、同復命書、財産台帳、備品カード等その他関連する書類について、内容を調査するとともに計算突合を実施し、相互の整合性についても確認した。

なお、監査対象課等から説明を聴取するとともに、例月出納検査の内容も参考にした。

また、公有財産実地調査では、12箇所の実地へ赴き、説明を聴取するとともに、財産台帳と現況との照合などを行った。

工事業務監査については、対象工事が適正かつ効率的に行われているかについて、書面審査、説明聴取及び実地調査により実施した。

6. 監査結果の概要

監査対象事項については、適正であると認められる。

以下、概要及び要望事項について記す。

(1) 財政状況について（資料1、2、3参照）

平成22年11月末の収支は、一般会計と特別会計の合計収入済額は156億6,649万円、支出済額は163億5,589万円で差引き6億8,940万円の赤字である。この不足額には、基金からの繰替運用金8億7,340万円から補てんされている。

一般会計の収入状況は、収入額は、102億9,978万円である。前年度より2億6,952万円の増となっている。増の主な要因は、地方交付税は、27億7,563万円で、前年度より3億1,170万円、国庫支出金は、7億5,817万円で2億628万円、県支出金は、3億4,914万円で8,899万円の増となっていることによる。

しかしながら、市税の収入済額は、38億1,710万円であり、前年度と比較して、7,560万円の減、繰越金は15億3,572万円で1億5,748万円の減となっている。

一般会計の支出済額は、91億7,903万円であり、前年度より3億2,604万円の増となっている。増

の主な要因は、民生費、農林水産業費、教育費の三費目の増加が大きく、三費目で前年度より9億7,735万円増となっている。教育費は、西部中学校改築事業によるものである。

予算執行率は、農林水産業費30.9%、土木費29.6%と執行率が低くなっているが、これは各特別会計への繰出金と補助金、工事請負費の未執行が主なものである。

市債については、平成22年11月末日現在の現在高は、前年度と比較すると減少しているものの346億6,498万円と依然として多額である。

依然として、地域経済に閉塞感が漂う中、引き続き厳しい状況が予想されますので、職員一人ひとりがコスト意識を持って、より一層の経費節減に努められたい。

(2) 人員管理状況について

各課等において、職員の事務分担、業務量について聴取した。

事務分担の見直しを行うなど、より円滑な行政運営と人事管理に努められている。

引き続き、市民サービスの低下をきたさないよう適切な人事配置と、職員の安全衛生管理対策にさらに努めていただきたい。

※職員数 (各年4月1日現在)

平成21年	平成22年	比較
419人	414人	△5人

(3) 主な事業の進捗状況について

主な事業については、計画のとおり適正に実施されている。

(4) 市税等の収入状況について

① 収納事務について

財務規則等に基づいて、賦課・徴収事務は適正に処理されている。

② 市税等の収納率について

平成22年11月末日現在の市税全体の収納率は、前年度と比較すると0.3ポイントアップし、53.7%となっている。

現年度分の収納率は、前年度と比較すると0.8ポイントアップし、57.3%となっている。個人市民税が0.9ポイントアップ、法人市民税は1.0ポイントダウン、固定資産税は同率(54.1%)である。

滞納繰越分の収納率は、2.6ポイントダウンし、11.3%となっている。個人市民税は、2.0ポイントアップし11.4%、法人市民税は、23.2ポイントダウンし17.6%、固定資産税は、4.3ポイントダウンし11.0%となっている。

特別会計では、国民健康保険税では、0.1ポイントダウンし、43.6%となっている。

介護保険料では、0.7ポイントアップし、64.7%となっている。

下水道使用料は、2.3ポイントダウンし、82.2%となっている。

住宅使用料は、同率で75.5%となっている。

③ 市税等の滞納状況について

平成22年11月末日現在の市税、国民健康保険税、介護保険料の合計収入未済額は、前年度より1億2,458万円減少し、42億4,680万円となっている。

市税等の収納については、差押さえ、夜間徴収等いろいろ苦勞されているが、滞納額は依然と

して多額である。なお、滞納整理の目的は、究極的には、滞納を発生させない、滞納者を増やさないことにあるので、引き続きご努力していただきたい。

④減免状況について

平成 22 年 11 月末日現在 457 件、2,815 万円について抽出して調査したところ、条例等に基づき適正に処理されている。

(5) 主な施設の利用状況について（資料4-1・4-2参照）

主な施設の平成 22 年 11 月末日現在の利用者は、前年度より 14,308 人減少して 648,158 人となっている。

福祉センターの利用者は、ほぼ横ばいだが、児童センターは少子化の影響もあり 5,202 人の減となっている。

猛暑の影響もあり、ミラージュプールは大きく利用者数を伸ばしたが、パークゴルフ場などの屋外施設は減となっている。上中島多目的交流センターは、魚津市外の利用者も多く、イベント開催などで前年度より 4,437 人増加している。片貝山ノ守キャンプ場は開場 2 年目であり、今後の集客に期待するところである。

昨年は「天地人」効果で、歴史民族博物館や水族館、埋没林博物館は利用者を大きく伸ばしたが、今年はその反動で減少となっている。

各施設においては、施設の充実、サービスの向上、PRに努力されているが、担当課においては、施設との連携を密にし、より良い施設の向上を目指し、引き続き集客に努力していただきたい。

(6) 支出事務について

①旅費について

旅行命令書、復命書の内容確認を行ったが、目的は明確であり、費用についても経済的な支出になっており、事務処理は適正に行なわれている。

②食糧費について

昼食千円、懇談会 5 千円に該当する食料費の支出はなかった。

③印刷製本費について

予算執行については、概ね適正である。

厳しい財政状況であるので、引き続き、競争原理を働かせ、経費の節減に努めていただきたい。

④委託料について

一般会計の執行状況は、平成 22 年 11 月末日現在、予算額 25 億 7,843 万円に対し、支出負担行為額 20 億 5,289 万円、特別会計では、予算額 5 億 6,988 万円に対し、支出負担行為額 4 億 6,312 万円となっている。

適正に執行されていると認められる。

契約にあたっては、前年度の契約を安易に踏襲することなく、また、マンネリズムにならないように努めていただきたい。

⑤使用料及び賃借料について

車両、OA機器等のリース契約は概ね適正に執行されている。

一般会計の執行状況は、平成 22 年 11 月末日現在、予算額 3 億 1,380 万円に対し、支出負担

行為額 2 億 6,593 万円、特別会計では、予算額 2,041 万円に対し、支出負担行為額 1,932 万円となっている。

厳しい財政状況であり機器等の価格、減価償却等を精査のうえ契約にあたっていただきたい。

⑥負担金補助及び交付金について

事務処理は概ね適正である。

負担金、補助金等は申請内容等を十分審査され、支給決定されている。

実績報告書は期限内の提出が遵守されている。

一般会計の予算執行状況は、平成 22 年 11 月末日現在、予算額 18 億 133 万円に対し、支出負担行為額 12 億 9,798 万円となっている。

特別会計では、予算額 88 億 6,657 万円に対し、支出負担行為額 58 億 4,833 千円となっている。

補助金については、公益上の必要性、団体の活動状況、補助効果を十分検討のうえ、交付されている。

今後とも、交付決定にあたっては、申請内容の十分な精査と検討のうえ行なっていただきたい。

(7) 財産管理、基金管理について

①公有財産実地調査について

実地調査の結果については、概ね適正である。

常に状況把握し、適切な維持管理に努めていただきたい。

②基金、出捐金、出資金について

基金への積立て、取崩し、基金台帳の整備等の事務処理は適正に行われている。

なお、平成 22 年 11 月末日現在で、基金から一般会計に 8 億 7,340 万円を繰替運用しており、支出の抑制に努力されていることは認められる。

今後とも、基金を有効に活用し、財政運営に生かしていただきたい。

(8) 備品管理について

備品の管理は、概ね適正である。

(9) 1,000 万円以上の工事発注状況について

入札事務、契約事務は、適正に処理されている。

平成 22 年 11 月末日現在の予算執行状況は、一般会計は、予算額 31 億 31 万円に対し、支出負担行為額 24 億 8,121 万円、特別会計は予算額 8 億 410 万円に対し、支出負担行為額 6 億 4,450 万円となっている。

工事の発注については、今後とも各課連携を図り、計画的な予算の執行に努められたい。

(10) 衛生管理、安全管理について

小・中学校、保育園、幼稚園では、「新型インフルエンザ」や「食品等の管理」について細心の注意を払って衛生管理がされており、また、マニュアルに基づく避難訓練、不審者訓練が徹底されている。

遊具については、毎日の職員点検と年に 1 度の業者点検が実施されている。

引き続き、衛生管理・安全管理に努めていただきたい。

(11) 工事業務監査について

書面審査、説明聴取、実地調査の結果、施工及び現場管理は適正に行われている。
工事の施工にあたっては、引き続き安全管理に努めていただきたい。

(12) 前年度指摘事項について

平成 21 年度の指摘事項については、適切に対処されていた。

II 各課等の報告

本年度実施した各課等の監査結果について、前掲1ページ4. 監査対象事項を中心にして記す。

1. 企画総務部

1-1 企画政策課

(1) 人員管理状況について

「地域資源を生かしたまちづくりプロジェクトチーム」は、主幹1名と各課より15名の職員で構成されている。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
		1								1
企画係				1		1	1	1		4
秘書係			1					1	1	3
広報広聴係				1		1		1		3
地域資源を生かした街づくりプロジェクトチーム			1							1

(2) 主な事業について

①総合計画策定事業 H21～22 全体事業費 10,883 千円 (H22 事業費 5,959 千円)

平成21年～22年度の2ヶ年で魚津市第4次総合計画を策定

②地域資源を生かしたまちづくり事業 H21～22 全体事業費 6,217 千円

(H22 事業費 3,394 千円)

プロジェクトチームを設置し、地域資源を生かしたまちづくり事業の企画・提案

③歴史と文化が薫るまちづくり事業 H21～24 全体事業費 44,191 千円

(H22 事業費 30,187 千円 繰越含)

升方・北山城の解説板及び誘導標識の設置 10,000 千円

大町・松倉・天神の解説板等の設置 20,186 千円 (繰越)

(3) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	657,931,800	615,889,889	404,743,892	93.6%	61.5%
労働費	労働諸費	4,050,900	4,050,900	3,050,900	100.0%	75.3%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

歴史と文化が薫るまちづくり事業では、松倉城壘群地形模型を制作・設置、また松倉・天神山・魚津城跡に解説板を設置した。歴史読本を2千冊作成し、市内の小中学校に配布予定である。

(4) 財産管理、基金管理について

- ①公有財産等の貸付 該当なし
- ②基金 「地域づくり推進事業基金」 1件、356,922,010円がある。前年度より増減は無い。
- ③出捐金 該当なし
- ④出資金 「新川地区ふるさと市町村圏基金出資金」 1件、121,986千円がある。前年度より増減は無い。

(5) 備品の管理について

市表彰状用焼印 (50,400円)

*H22 から「魚津産杉材」を用いた木製の表彰状を使用のため購入

1-2 地域協働課

(1) 人員管理状況について

前年度より、地域振興・防災係で2名減となっている。地区公民館等への出向の取りやめによるものである。

(単位：人)

係名 職名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
	1							1
協働推進係			1		2			3
地域振興・ 防災係		1			2			3

(2) 主な事業について

- ①地域特性事業 H22 事業費 7,362千円
地域特性事業として申請のあった地区に補助を実施
- ②住民自治基本条例策定事業 H21～H23 事業費 2,918千円 (H22 事業費 7,362千円)
魚津市自治基本条例策定市民会議 (委員 20名) を開催し、策定に向けて討議。
- ③地域防災力向上支援事業 H18～H21 事業費 7,200千円
今年度自主防災組織を設置した地区に、県の補助事業を利用し自主防災組織材を支給。
また、孤立集落に該当する3地区にも県の補助事業を利用して防災資機材を整備。

(3) 施設の利用状況について

上中島多目的交流センターは、昨年同期に比べて4,437人増 (142.8%) となっており、有効に活用されている。

(4) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額A	支出負担行為額B	支出決議額C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	78,703,000	57,817,017	24,971,477	73.5%	31.7%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

地域特性事業のうち、大町・加積地区では公民館活動事業を含めて補助を実施している。

10 地区が申請しているが、未申請地区もあり、効果的な推進を図りたい。

昨年に引き続き、出会いふれ愛イベント事業を実施。今年度は 11 月末までに、4 回開催されている。

(5) 財産管理、基金管理について

①公有財産等の貸付 該当なし

②基金 「経澤国際親善基金」 1 件、20,142 千円である。前年度より増減は無い。

③出捐金

「財とやま国際センター」など 2 件、7,107 千円であるが、前年度より増減は無い。

1-3 総務課 (CATV事業特別会計含む)

(1) 人員管理状況について

情報政策係で1名減となっている。 総務課付職員は2名、企画総務部付職員は1名増である。

(単位:人)

職名 係名	次長	課長	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
		1								1
行政革新係			1			2	1	1	1	6
職員係				1			2			3
情報政策係				1				1		2
合計		1	1	2		2	3	2	1	12
総務課付					1		7	3		11
企画総務部付	2									2

(2) 主な事業について

①委託統計調査事務 事業費 18,246 千円

国勢調査、学校基本調査を実施

②基幹業務系システム更新事業 事業費 94,559 千円

基幹業務システムの賃貸借・運用保守、電算処理業務を委託

(3) 収入状況について 該当なし

(4) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	1,236,390,000	806,260,415	733,573,622	65.2%	59.3%
	統計調査費	25,493,000	7,377,312	7,211,552	28.9%	28.3%
合計		1,261,883,000	813,637,727	740,785,174	64.5%	91.0%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

(5) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 該当なし
- ② 基金 該当なし
- ③ 出捐金

出捐金は、「財魚津市施設管理公社出捐金」1件 30,000 千円である。前年度末から増減はない。

＜選挙管理委員会＞

平成 22 年度は、7 月 11 日に参議院議員選挙が実施された。

(1) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	選挙費	23,728,000	18,358,965	18,358,965	77.4%	77.4%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

＜CATV事業特別会計＞

CATV施設の管理運営は、平成 18 年度から指定管理者制度による管理となり、加入料及び利用料は指定管理者の収入となっている。

(1) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
CATV費	CATV管理費	2,562,000	1,654,260	1,295,360	64.6%	50.6%
公債費	公債費	89,438,000	87,931,451	87,931,451	98.3%	98.3%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

CATV加入率は、62.9%(平成 22 年 11 月末現在)となっている。デジタル化移行に併せて、一層の加入促進に努めていただきたい。

1-4 財政課

(1) 人員管理状況について

人員については、管財・契約検査係で前年度より 2 名減となっている。

(単位：人)

係名	職名							計	パート等
	課長	課長代理	係長	主査	主任	主事			
	1						1		
財政係			1		2	1	4		
管財・契約検査係			1		3		4	*1	

*再雇用

(2) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
庁舎使用料	1,545,000	315,431	315,431	0	0	20.1%	100.0%

収入未済額はない。

(3) 支出事務について

支出については、適正に執行されているものと認められる。

引続き、経費節減に努められたい。

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	401,167,000	42,488,081	30,228,926	10.6%	7.5%
労働費	労働諸費	3,396,000	3,395,500	510,000	100.0%	15.0%
公債費	公債費	1,746,618,000	1,116,409,243	881,420,437	63.9%	77.0%
諸支出金	諸費	4,849,000	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	30,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		2,186,030,000	1,162,292,824	912,159,363	53.2%	78.5%

(4) 財産管理、基金管理について

①公有財産等の貸付

所管の土地建物貸付の内、有料貸付は、富山地方法務局など 50 件 38,603,327 円で、貸付事務は適正である。

魚津保育園等 32 件については、条例に基づき無償貸付となっている。

②基金

10 月末における所管の基金は、「財政調整基金」など 3 件 2,017,400,154 円であり、21 年度末から 1,766 千円増加している。事務処理は適正である。

③出捐金

10 月末における所管の出捐金は、「(財)富山会館出捐金」 1 件 1,950 千円であり、21 年度末から増減はない。

④出資金

10 月末における所管の出捐金は、「地方公営企業等金融機構出資金」 1 件 3,083 千円で、21 年度末から増減はない。

(5) 備品の管理について 該当なし

1-5 税務課

(国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計含む)

(1) 人員管理状況について

人員数は、前年度と同様である。

(単位：人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
	1							1
納税係		1			1	5	2	9
住民税係			1	1	3	1	2	8
資産税係			1			2	2	5
計	1	1	2	1	4	8	6	23

(2) 収入状況について

市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入済額等は、下記のとおりである。

市税の現年度分の収入済額は、平成22年11月末現在で37億5,324万円、収納率57.3%である。収納率は、前年度同期より0.8ポイントアップしている。滞納繰越分においては、収入済額6,386万円、収納率11.3%である。前年度より2.6ポイントダウンしている。

市税全体の収納率は、53.7%で前年度より0.3ポイントダウンしている。

国民健康保険税の収入済額は、現年度分4億9,472万円、収納率52.7%となっている。前年度より1.1ポイントアップしている。滞納繰越分は、収入済額3,933万円、収納率13.7%で0.1ポイントダウンしている。

国民健康保険税全体の収納率は、43.6%であり0.1ポイントダウンしている。

介護保険料の現年度分の収入済額は、4億7,436万円、収納率65.9%であり、前年度同期より0.6ポイントアップしている。滞納繰越分は、収入済額107万円、収納率7.0%である。

介護保険料全体の収納率は、64.7%で前年度より0.7ポイントアップしている。

後期高齢者医療保険料については、現年度収入済額2億1,534万円であり、収納率63.5%で前年度より0.5ポイントアップしている。滞納繰越分は、収入済額51万円、収納率12.0%で13.3ポイントダウンしている。

市税等の収納については、関係課と協力しながら差押さえ、夜間徴収等いろいろ苦勞されているが、滞納額は依然として多額である。引き続きご努力していただきたい。

一般会計 [市 税]

11月末現在

項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率		
						対予算	対調定	
現 年 度 分	個人市民税	2,096,649,000	2,034,015,401	1,068,105,442	965,909,959	189,093,619	50.9%	52.5%
	法人市民税	308,913,000	424,100,600	343,939,200	80,161,400	80,161,400	111.3%	81.1%
	固定資産税	3,611,279,000	3,792,825,800	2,051,203,660	1,741,622,140	52,520,440	56.8%	54.1%
	国有資産等所在 市町村交付金	2,491,000	2,491,400	2,491,400	0	0	100.0%	100.0%
	軽自動車税	92,243,000	95,182,000	90,772,250	4,409,750	4,409,750	98.4%	95.4%
	市たばこ税	291,874,000	190,109,022	190,109,022	0	0	65.1%	100.0%
	入湯税	11,100,000	6,630,300	6,623,250	7,050	0	59.7%	99.9%
小 計	6,414,549,000	6,545,354,523	3,753,244,224	2,792,110,299	326,185,209	58.5%	57.3%	
滞納繰越分	77,000,000	566,985,527	63,858,814	503,126,713	503,126,713	82.9%	11.3%	
市税計	6,491,549,000	7,112,340,050	3,817,103,038	3,295,237,012	829,311,922	58.8%	53.7%	

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
国民健康保険税 (現年度分)	909,313,000	939,379,096	494,724,400	444,654,696	46,540,400	54.4%	52.7%
国民健康保険税 (滞納繰越分)	71,215,000	286,480,461	39,334,664	247,145,797	247,145,797	55.2%	13.7%
合 計	980,528,000	1,225,859,557	534,059,064	691,800,493	293,686,197	54.5%	43.6%

介護保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
介護保険料 (現年度分)	714,677,000	719,761,680	474,364,920	444,654,696	46,540,400	66.4%	65.9%
介護保険料 (滞納繰越分)	1,500,000	15,434,810	1,072,810	247,145,797	247,145,797	71.5%	7.0%
合 計	716,177,000	735,196,490	475,437,730	691,800,493	293,686,197	66.4%	64.7%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療 保険料(現年度分)	338,897,000	339,176,383	215,343,300	123,833,083	1,241,000	63.5%	63.5%
後期高齢者医療 保険料(滞納繰越分)	2,500,000	4,220,600	505,200	3,715,400	3,715,400	20.2%	12.0%
合 計	341,397,000	343,396,983	215,848,500	127,548,483	4,956,400	63.2%	62.9%

(3) 支出事務について

一般会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	1,046,000	0	0	0.0%	0.0%
	徴税费	76,636,000	61,737,288	22,397,975	80.6%	29.2%
合 計		77,682,000	61,737,288	22,397,975	79.5%	28.8%

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税费	8,614,000	2,753,361	2,753,361	32.0%	32.0%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	4,500,000	2,469,400	2,469,400	54.9%	54.9%
合 計		13,114,000	5,222,761	5,222,761	39.8%	39.8%

介護保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴收费	2,569,000	1,141,828	1,441,828	56.1%	56.1%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	1,200,000	462,140	453,040	38.5%	37.8%
合 計		3,769,000	1,903,968	1,894,868	50.5%	50.3%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴收费	2,142,000	1,325,551	1,325,551	61.9%	61.9%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	1,267,000	211,500	210,800	16.7%	16.6%
合 計		3,409,000	1,537,051	1,536,351	45.1%	45.1%

支出については、適正に執行されていると認められる。

2. 民生部

2-1 市民課

(1) 人員管理状況について

前年度より市民係で1名の減となっている。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主任	主査	主任	主事	計	パート
	1							1	
市民係		1			3	3	3	10	*1
医療保険係			1	1	2	2		6	

*消費生活相談員

(2) 主な事業について

①消費者行政活性化基金事業 (H21~H23 実施 全体事業費 4,500 千円)

H22 事業費 1,481 千円

消費者教育・啓発活性化のために、パンフレットの作成や HP 開設を計画

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	納期経過済額	収納率	
						対予算	対調定
総務手数料	20,192,000	11,990,100	11,939,700	50,400	0	59.1%	99.6%

問題となる収入未済額は無い。

(4) 施設の利用状況について 該当なし

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	1,939,000	1,328,890	1,328,890	98.5%	68.5%
	戸籍住民登録費	17,626,000	14,355,062	8,891,507	81.4%	50.5%
	統計調査費	44,000	27,720	27,720	63.0%	63.0%
民生費	社会福祉費	738,714,000	691,379	691,379	0.1%	0.1%
労働費	労働諸費	2,500,000	2,500,000	1,875,000	100.0%	75.0%
合計		760,823,000	18,903,051	12,814,496	2.5%	1.7%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

社会福祉費の執行率が低いのは、国保及び後期高齢者特別会計への繰出金が未執行のためである。

(6) 財産管理、基金管理について

①公有財産等の貸付状況 該当なし

②基金 ③出捐金 ④出資金 該当なし

(7) 備品の管理について

「消費者生活相談事業」に伴う備品の購入。

関係書類・備品カードとも適正に処理されていた。

(国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計等)

(1) 収入状況について

国民健康保険事業特別会計の平成22年度11月末収支は、239,550千円の赤字となっているが、これは前年度同期より57,969千円(19.5%)赤字の減となっている。

老人保健医療事業特別会計では369,662円の黒字、後期高齢者医療事業会計は、234,881千円(前年度対比136.2%)の赤字である。

平成22年11月末収支結果

会計名	収入済額	支出済額	収支残額	一般会計からの運用金
国民健康保険会計	2,378,238,672	2,617,788,368	△239,549,696	239,549,696
老人保健医療会計	437,056	67,394	369,662	0
後期高齢者医療会計	223,595,505	458,476,537	△234,881,032	234,881,032

(2) 支出事務について

一般会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	社会福祉費	738,714,000	691,379	691,379	0.1%	0.1%

老人保健医療事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	695,000	0	0	0%	0%
医療諸費	医療諸費	2,304,000	0	0	0%	0%
諸支出金	諸費	68,000	67,394	67,394	99.1%	99.1%
合計		3,067,000	67,394	67,394	2.2%	2.2%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴収費	9,758,500	7,350,000	7,350,000	75.3%	75.3%
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	825,426,000	431,894,000	431,894,000	52.3%	52.3%
諸支出金	償還金及び還付金	1,234,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		836,418,500	439,244,000	439,244,000	52.5%	52.5%

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額A	支出負担行為額B	支出決議額C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	9,872,000	6,500,405	6,123,810	65.6%	62.0%
	徴税費	12,666,000	6,797,985	2,032,665	53.7%	16.1%
	運営協議会費	337,000	122,400	122,400	36.3%	36.3%
	趣旨普及費	465,000	80,850	80,850	17.4%	17.4%
	特別対策事業費	5,030,000	3,905,543	2,777,733	77.6%	55.2%
	小計	28,370,000	17,407,183	11,137,458	61.4%	39.3%
保険給付費	療養諸費	2,848,589,000	1,675,679,985	167,567,985	58.8%	58.8%
	高額療養費	331,010,000	222,493,190	222,493,190	67.2%	67.2%
	移送費	20,000	0	0	0.0%	0.0%
	出産育児諸費	16,809,000	5,462,730	5,443,640	32.5%	32.4%
	葬祭諸費	2,700,000	1,500,000	1,500,000	55.6%	55.6%
	小計	3,199,128,000	1,905,135,905	1,905,116,815	59.6%	59.6%
後期高齢者 支 援 金	後期高齢者支援金	445,596,000	404,595,921	236,020,921	90.8%	53.0%
前期高齢者 納 付 金	前期高齢者納付金	1,048,000	704,136	404,136	67.2%	38.6%
老人保健拠出金	老人保健拠出金	38,000	31,079	31,079	81.8%	81.8%
介護納付金	介護納付金	165,225,000	164,635,400	96,040,400	99.6%	58.1%
共同事業 拠出金	共同事業拠出金	506,284,000	383,460,092	293,234,188	75.7%	57.9%
保健事業費	保健事業費	57,480,000	31,404,806	30,621,241	54.6%	53.3%
基金積立金	基金積立金	828,000	83,364	83,364	10.1%	10.1%
公債費	公債費	990,000	0	0	0.0%	0.0%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	2,000	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	16,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合 計		4,420,989,000	2,907,457,886	2,572,689,602	65.8%	58.2%

支出については、適正に執行されているものと認められた。

国民健康保健事業の保険給付費は、前年度同期より 62,050 千円（103.4%）の増となっている。

また、老人保健医療事業の医療諸費は、前年度同期より 16,591 千円（95.9%）の大幅減となっている。これは、後期高齢者医療制度への移行による清算業務のみのためである。

一方、後期高齢者医療については、連合会への納付金という形で医療費が支払われているが、前年度同期より 16,681 千円（103.9%）の増となっている。

医療保険者はメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健康診査や、診断された人に対して保健指導の実施を義務付けられている。

医療費が大幅に増加していることから、重複受診・多受診対策、各種検診の受診や生活習慣病の予防のための健康教室の開催等引き続き医療費の抑制に努められたい。なお、特定検診の受診率が低いため、受診率の向上に努められたい。

(3) 財産管理、基金管理について

①公有財産等の貸付 該当なし

②基金 所管の基金は、「国民健康保険事業財政調整基金」304,049千円であり、前年度末から預金利子分83千円の増となっている。

③出捐金 ④出資金 該当なし

(4) 備品の管理状況について

乗用車1台(H7取得マーチ)廃棄 関係書類、備品カードを確認。適正に処理されている。

2-2 社会福祉課（介護保険事業特別会計含む）

(1) 人員管理状況について

前年度より1名増である。

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート 委嘱員
	1								1	
福祉保護係		1		1	2	3 (兼務1)	1		8	1
高齢福祉係			1		1 (兼務)	1 (兼務)			3	
介護保険係			1	1		2	1		5	5
包括支援センター 管理係			(兼務1)		(兼務1)	1 (兼務2)			1 (兼務4)	5
包括支援センター 予防係			1					1	2	3
計	1	1	3	2	3	7	2	1	20	14

(2) 主な事業について

①認知症地域支援体制等構築推進事業（事業費4,240千円）

モデル事業実施事務費

②地域自殺対策緊急強化事業（計画年度H22～H23年度 全体事業費1,950千円）

今年度事業費 1,100千円 研修会、普及啓発費

(3) 収入状況について

(単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
社会福祉費負担金	1,958,000	1,209,551	1,032,951	176,600	0	52.8%	85.4%
児童福祉費負担金	1,518,000	974,032	939,232	34,800	0	61.9%	96.4%
福祉センター使用料	6,377,000	3,560,492	3,498,092	62,400	0	54.9%	98.2%
合計	9,853,000	5,744,075	5,470,275	273,800	0	55.5%	95.2%

問題となる収入未済額は無い。

(4) 施設の利用状況について

身体障害者デイサービスセンター(指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・30まで	H22・11・30まで
人数(人)	2,217	1,761	2,157	2,379	806	586	578
金額(円)	1,406,300	利用料金制	利用料金制	利用料金制	利用料金制	利用料金制	利用料金制

※「利用料金制」利用料金を指定管理者の収入として収受。

障害者交流センター(指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・30まで	H22・11・30まで
人数(人)	9,037	9,072	9,505	9,937	9,709	6,566	5,967
金額(円)	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料

福祉センター百楽荘(指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・30まで	H22・11・30まで
人数(人)	14,358	14,551	13,934	14,367	12,595	8,396	8,664
金額(円)	4,031,760	3,927,560	3,732,840	3,874,980	3,425,640	2,271,360	2,281,620

経田福祉センター(指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・30まで	H22・11・30まで
人数(人)	5,792	6,991	5,712	5,485	6,013	4,027	3,641
金額(円)	1,002,840	1,619,400	1,497,000	1,405,380	1,395,300	950,700	915,600

片貝高齢者ふれあいの家(直営)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・30まで	H22・11・30まで
人数(人)	3,030	3,060	3,060	3,030	3,020	2,060	2,050
金額(円)	606,000	612,000	612,000	606,000	604,000	412,000	410,000

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	社会福祉費	1,371,856,000	525,202,289	467,169,998	38.3%	34.1%
	児童福祉費	42,366,000	40,231,414	29,349,712	95.0%	69.3%
	生活保護費	292,170,000	203,668,047	192,678,353	69.7%	65.9%
労働費	労働諸費	8,302,000	6,355,200	4,911,190	76.6%	59.2%
合計		1,714,694,000	775,456,950	694,109,253	45.2%	40.5%

支出については、適正に執行されていると認められる。

なお、補助金については、申請内容を十分審査し、交付決定されるよう心がけていただきたい。

(6) 財産管理、基金管理について

①公有財産等の貸付状況

老人趣味の家敷地内など 2 件 3,272 円であり、貸付事務は適正である。

②基金

所管の基金は「社会福祉基金」など 2 件 572,786 千円であり、21 年度末からは社会福祉基金が寄付分積立で 1,318 千円の増となっている。

③出捐金

所管の出捐金は、「(社福)魚津市社会福祉協議会社会福祉事業振興基金出捐金」 1 件 20,000 千円であり、前年度末から増減はない。

(7) 備品の管理について

回転イス等廃棄備品 15 件あるが、適性に処理されている。

<介護保険事業特別会計>

(1) 人員管理状況について

社会福祉課と同様

(2) 主な事業について

①保険給付事業 今年度事業費 3,638,332 千円

介護保険請求に基づく支払等の処理

②介護認定調査・審査事業 今年度事業費 30,248 千円

認定調査、主治医意見書作成、審査会運営事務

③地域支援事業 (計画年度H21 年度～H23 年度 全体事業費 334,613 千円)

今年度事業費 116,757 千円

介護予防のための総合相談、権利擁護事業等

(3) 収入状況について

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	11月末現在 収納率	
						対予算	対調定
生活援助者派遣 事業手数料	227,000	126,955	111,407	15,548	0	49.1%	87.8%

納期限内に収納するように努めていただきたい。

(4) 支出事務について

介護保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	12,214,000	11,428,428	6,911,775	93.6%	56.6%
	介護認定審査会費	30,248,000	20,530,966	17,892,472	67.9%	59.2%
	計画策定委員会費	206,000	0	0	0.0%	0.0%
保険給付費	介護サービス等諸費	3,269,423,000	1,984,515,670	1,984,515,670	60.7%	60.7%
	介護予防サービス諸費	172,886,362	90,717,875	90,717,875	52.5%	52.5%
	その他諸費	4,355,000	2,625,705	2,625,705	60.3%	60.3%
	高額介護サービス等費	57,690,000	40,314,484	35,311,431	69.9%	61.2%
	特定入所者介護サービス等費	127,560,000	75,057,510	75,057,510	58.8%	58.8%
	高額医療合算介護サービス等費	6,417,638	6,417,638	6,417,638	100.0%	100.0%
地域支援事業費	介護予防事業費	46,686,000	33,179,282	30,238,187	71.1%	64.8%
	包括的支援事業・任意事業費	63,977,000	32,749,275	27,508,496	51.2%	43.0%
公債費	公債費	13,900,000	13,900,000	0	100.0%	0.0%
諸支出金	償還金及び還付加算金	23,038,000	3,275,579	3,275,579	14.2%	14.2%
基金積立金	基金積立金	28,049,000	27,428,667	27,428,667	97.8%	97.8%
合 計		3,856,650,000	2,342,141,079	2,307,901,005	60.7%	59.8%

介護サービス事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
事業費	居宅介護支援事業費	17,792,000	13,763,432	10,439,532	77.4%	58.7%
合 計		17,792,000	13,763,432	10,439,532	77.4%	58.7%

支出については、適正に執行されていると認められる。

(5) 財産管理、基金管理について

①公有財産等の貸付 該当なし

②基金

所管の基金は、「魚津市介護給付費準備基金」、「魚津市介護従事者処遇改善臨時特例基金」2件で214,626千円であるが、前年度末からは27,429千円の増となっている。

③出捐金 ④出資金 該当なし

2-3 こども課

(1) 人員管理状況について

人員は前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主任	主査	主任	主事	計	相談員
	1							1	
子育て支援係		1				1	1	3	*2
保育係			1	1		2		4	

*母子福祉相談員、児童家庭相談員

(2) 主な事業について

① こども手当支給事業 事業費 789,256 千円

中学卒業までの児童を養育する家庭（1人当たり13千円/月）を対象とし、年3回（6、10、2月）支給。対象人員は5,500人

② 保育所運営事業 事業費 914,463 千円

公立9園、私立8園の運営及び運営支援

③ こどもの危機対策事業 事業費 5,000 千円

子育て支援情報をインターネットにより発信（H23.3.1 子育て支援ポータルサイト開設）

(3) 収入状況について

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期経過済額	収納率	
						対予算	対調定
児童福祉費負担金	446,831,000	272,665,960	270,751,540	1,914,420	786,820	60.6%	99.3%
幼稚園使用料	6,776,000	3,880,000	3,864,000	16,000	8,000	57.0%	99.6%

保護者と連絡をとりあい滞納にならないように努めていただきたい。

減免（55件、1,411,000円）については、適正に処理されていた。

(4) 施設の利用状況について

(単位:人)

施設名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・30 まで	H22・11・30 まで
こぼと児童センター	12,393	11,447	6,986	9,824	8,300	6,296	5,084
かもめ児童センター	18,815	21,032	16,282	16,217	14,892	10,629	11,108
つばめ児童センター	25,399	23,702	20,086	21,646	23,062	15,713	15,173
ひばり児童センター	26,497	27,385	28,698	27,586	21,269	15,035	12,030
すずめ児童センター	—	—	22,132	17,498	17,501	12,212	11,288

少子化の影響もあり、4児童センターで利用者減となっている。

(5) 支出事務について

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	2,275,497,000	1,339,877,203	1,301,686,836	58.9%	57.2%
教育費	幼稚園費	19,656,000	4,941,600	4,112,386	25.1%	20.9%
合 計		2,295,153,000	1,344,818,803	1,305,799,222	58.6%	56.9%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

(6) 財産管理、基金管理について

①公有財産等の貸付

5 件 (49,330 円) の貸付があり、事務処理は適正におこなわれている。

②基金 所管の基金は、「魚津市母子福祉基金」1,100 千円である。

前年度末よりの増減はない。

③出捐金 ④出資金について 該当なし

(7) 備品の管理について

各園、施設には、安心こども基金推進事業補助金により、液晶テレビや本棚等が整備されている。関係書類及び備品カードを確認したが、適正に処理されていた。

2-4 保育園

片貝保育園、青島保育園、松倉保育園については、園長等から事情聴取するとともに、園内の調理施設、遊具施設等の確認を行った。

概要は次のとおりである。

(1) 職員の配置状況について

片貝保育園

① 職員数

(単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	パート	嘱託医
職員	1	1	2	3 (小学校と兼務)	7	1	2

職員数は、前年度同数である。

② 園児数(定員 30 人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児	合計
園児数(人)	男	0	2	1	2	2	6	1	14
	女	0	0	1	4	2	3	0	10
計		0	2	2	6	4	9	1	24

園児数は、前年度と比較すると 3 名減となっている。

青島保育園

① 職員数

(単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	臨時保育士	パート	嘱託医
職員	1	1	14	4	20	-	1	2

職員数は、前年度より1名増である。

② 園児数(定員 140 人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数(人)	男	2	10	9	20	17	17	75
	女	4	5	12	9	15	17	62
計		6	15	21	29	32	34	137

園児数は、前年度と比較すると 14 名増となっている。

松倉保育園

① 職員数

(単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	臨時保育士	パート	嘱託医
職員	1	1	3	2	7	-	2	2

職員数は、前年度より1名減である。

② 園児数(定員 45 人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数(人)	男	0	2	3	8	3	6	22
	女	1	1	1	5	7	5	20
計		1	3	4	13	10	11	42

園児数は、前年度と比較すると 1 名増となっている。

(2) 現金取扱い状況について

保育料などの徴収金は、翌日までに金融機関に預入れをするなど適正である。

(3) 備品の管理状況について

備品カードの整備、寄附採納、廃棄手続など適正に行なわれている。

(4) 衛生管理状況について

調理員等については、毎月 2 回の細菌検査及び冬場にはノロウイルス検査を月 1 回実施している。

毎月衛生点検表に基づき点検、消毒等が行われていることなどから、衛生管理に充分努力されていることが伺える。

引き続き、衛生管理の徹底をお願いしたい。

(5) 安全管理状況について

安全管理マニュアル等により安全管理が行われている。

避難訓練、不審者対策等も実施されており安全対策に取り組んでいることが伺えるが、さらに消防・警察を利用されて訓練に取り組まれない。
引き続き、安全管理に努めていただきたい。

2-5 環境安全課

(1) 人員管理状況について

人員は、前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計
	1								1
環境政策係			1			1	1		3
生活安全係			1		1	1	1		4

(2) 主な事業について

①住宅用太陽光発電システム設置補助事業 (H22~H24 全体事業費 1,500 千円)

H22 事業費 500 千円

住宅用太陽光発電システム設置への補助 (1 件 5 万円)

②コミュニティサイクル整備事業 事業費 10,000 千円

「富山県グリーンニューディール基金地球温暖化対策推進事業補助金」を利用

観光拠点に、電動アシスト自転車を整備・配置することで、車両運行を減少させ、二酸化炭素の削減を図る。

③鳥獣適正管理事業 事業費 2,325 千円 クマ・サル等の捕獲事業

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
駐車場使用料	17,883,000	13,223,000	12,674,640	548,360	0	70.9%	95.9%
し尿手数料	22,611,000	12,715,710	9,831,250	2,884,460	100,650	43.5%	77.3%
清掃手数料	25,000	15,000	15,000	0	0	60.0%	100.0%
犬登録等手数料	1,330,000	1,192,500	1,191,950	550	0	89.6%	99.9%
合計	41,849,000	27,146,210	23,712,840	3,433,370	100,650	56.7%	87.4%

し尿手数料の納期経過済額が 100,650 円あり、そのうち滞納繰越分は 38,210 円である。
納期経過済額について、さらに収納に努めていただきたい。

(4) 施設の利用状況について

市営駐車場(JR 魚津駅前・魚津駅南)

(単位:円)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・30 まで	H22・11・30 まで
金額	15,892,200	16,482,080	19,422,620	20,448,850	18,207,230	11,970,050	13,160,000

H22年度11月現在、市営駐車場はJR駅前6台、駅南205台の駐車が可能である。

市営駐車場使用料は13,160千円で、前年度同期比109.9%となっている。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	57,675,000	23,058,989	16,002,749	40.0%	27.7%
衛生費	保健衛生費	27,149,000	11,649,862	6,392,108	42.9%	23.5%
	清掃費	251,746,000	241,569,255	145,621,755	96.0%	57.8%
労働費	労働諸費	4,600,000	4,600,000	2,500,000	100.0%	54.3%
合計		341,170,000	280,878,106	170,516,612	82.3%	50.0%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

委託事業においては、業務の性質上、1者の随意契約が多く認められる。常に積算根拠を明確にし、価格の適正性、費用対効果について十分留意願いたい。

また、水資源調査研究事業を実施していることから、引き続き地下水位や水質の検査など各種環境調査に関する結果に常に注意し、いっそう環境安全のために努めていただきたい。

(6) 財産管理、基金管理について

①公有財産等の貸付 該当なし

②基金

「交通安全推進基金」1件、5,158,473円であり、前年度末から預金利子7,768円の増となっている。

③出捐金

「財団法人とやま環境財団出捐金」など2件、8,250千円であり、前年度末から増減はない。

(7) 備品の管理について 該当なし

2-6 健康センター

(1) 人員管理状況

健康づくり係で前年度より1名減となっている。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート
	1								1	
健康づくり係			1	1		2			4	7
母子保健係		1						3	4	7

(2) 主な事業について

- ①がん検診事業 事業費 58,226 千円
各がん検診(集団及び施設検診)、PET/CT 助成、女性特有のがん検診の無料クーポン発行
- ②健康推進事業 事業費 2,372 千円
魚津市健康増進プラン中間評価、健康教室の開催、相談業務
- ③予防接種事業 事業費 62,918 千円
各種予防接種、日本脳炎予防接種積極的勧奨

(3) 収入状況について

収入未済額は該当なし。
減免状況については、健康診査費用徴収規則に基づいて適正に行われていた。

(4) 施設の利用状況

健康センター

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・末日まで	H22・11・末日まで
人数(人)	19,947	20,588	18,939	19,300	18,600	11,340	10,979

子育て支援センターあいあい

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・末日まで	H22・11・末日まで
人数(人)	3,127	3,613	2,127	2,074	2,540	1,546	1,443

(5) 支出事務について

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	15,635,000	3,434,696	2,989,747	22.0%	19.1%
衛生費	保険衛生費	293,164,000	190,775,874	122,243,760	65.1%	41.7%
(国保事業) 保健事業費	特定健康診査等 事業費	45,961,000	1,346,893	1,346,893	2.9%	2.9%
(介護保険事業) 地域支援事業費	介護予防事業費	5,241,000	2,151,378	1,452,165	41.1%	27.7%
合 計		314,040,000	196,361,948	126,685,672	62.5%	40.3%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められた。
疾病予防と検診の受診率の向上にむけて、格段の努力をしていただきたい。

また、地域医療推進のため、富山労災病院へ最新医療装置である核医学PET/CT、がんの早期発見に効果があるリニアックの導入を行っており、連携して市民の健康のために努めていただきました。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

「放射線治療装置リニアック」を今年度から貸付。

使用料は「平成 22 年度は無料、23 年度から有料とし、以後 20 年間年額 14,149 千円で貸与」の契約を締結している。事務処理は適正に行なわれている。

② 基金 ③ 出捐金 ④ 出資金について 該当なし

(7) 備品の管理について

購入備品、廃棄備品について、関係書類及び備品カードを確認したが、適正に処理されている。

3. 産業建設部

3-1 商工観光課

(1) 人員管理状況について

人員は、前年度同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長 代理	係長	主査	主任	主事	計
	1							1
商工労働係			1			1	1	3
観光係				1		1		2
市街地活性化室		1			1			2

(2) 主な事業について

- ①緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別基金事業 事業費 27,270 千円
観光推進員設置事業業務、観光地案内説明員設置事業、国際観光推進人材育成事業
- ②観光振興計画策定事業 事業費 338 千円
観光振興条例・計画の策定
- ③コミュニティサイクル整備事業 事業費 10,000 千円

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
テクノスポーツドーム 使用料	1,484,000	613,560	582,161	31,399	0	39.2%	94.9%
市民バス使用料	16,649,000	9,045,101	9,045,101	0	0	54.3%	100.0%
職業訓練センター 利用料	1,273,000	1,259,057	1,166,847	92,210	0	91.7%	92.7%
合 計	19,406,000	10,917,718	10,794,109	123,609	0	55.6%	98.9%

問題となる収入未済額はない。

減免 92 件(1,268,860 円)について、事務は適正に処理されている。

(4) 施設の利用状況

テクノスポーツドーム(指定管理)

区分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	H21・11・末日 まで	H22・11・末日 まで
人数(人)	210,233	236,508	264,783	254,650	260,794	191,750	196,201
金額(円)	30,868,552	32,035,448	32,692,703	31,311,240	30,537,516	20,214,778	21,909,957

テクノスポーツドームの利用者は、4,451 人増となっている。

※利用料金は、指定管理者の収入となっている。

職業訓練センター

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・末日 まで	H22・11・末日 まで
人数(人)	41,788	35,050	32,164	29,666	34,747	22,832	20,535
金額(円)	425,780	764,810	1,241,416	1,090,680	1,272,110	671,973	1,259,057

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費 (交通対策費)	59,372,000	56,103,982	39,205,699	89.1%	58.0%
衛生費	保健衛生費 (環境保全費)	10,000,000	4,637,297	3,440,297	46.4%	34.4%
労働費	労働諸費	189,260,000	98,960,190	87,141,849	59.0%	55.9%
商工費	商工費	947,730,000	822,175,214	801,052,251	85.3%	83.0%
土木費	都市計画費	3,000,000	2,992,500	0	99.8%	0.0%
合 計		1,209,362,000	984,869,183	930,840,096	81.4%	77.0%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

テクノスポーツドーム内の自動販売機設置など3件 1,614,104 円であり、貸付事務は適正である。

② 基金 該当なし

③ 出捐金

「財富山県勤労者信用基金協会出捐金」など7件 51,111 千円で21年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

コミュニティサイクル等の購入についての事務処理は、適正である。

3-2 農林水産課

(1) 人員管理状況 前年度より水産振興係で1名増となっている。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート
	1									1	
業務林政係				1		1	1			3	
農政振興係				1	1	2	1	2		7	1
家畜診療所		1								1	
水産振興係		1					1	1		3	
農林整備係			1			1	2			4	
計	1	2	1	2	1	4	5	3		19	1

(2) 主な事業について

①元気な中山間地域づくり支援事業 (計画年度 H22～27年度 全体事業費 285,000 千円)

今年度事業費 56,858 千円

中山間地域の生産条件が不利な農用地への交付金補助

②農業後継者育成事業 今年度事業費 12,000 千円

新規就農に必要な施設等導入費補助

③魚津の漁業再生プロジェクト (計画年度 H22～24年度 全体事業費 45,000 千円)

今年度事業費 15,000 千円 燃油補助、漁業再生補助、新箱補助

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
農業費分担金	4,174,000	1,295,012	364,087	930,925	0	8.7%	28.1%
林業費分担金	240,000	157,225	99,225	58,000	0	41.3%	63.1%
災害復旧事業 分担金	1,980,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
広域農道使用料	692,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
農村改善センター 使用料	97,000	33,660	33,660	0	0	34.7%	100.0%
片貝山ノ守キャン プ場使用料	2,000,000	163,247	163,247	0	0	8.2%	100.0%
漁港使用料	593,000	593,960	593,960	0	0	100.2%	100.0%
家畜診療手数料	3,150,000	886,200	886,200	0	0	28.1%	100.0%
水産手数料	29,000	21,450	21,450	0	0	74.0%	100.0%
合計	12,955,000	3,150,754	2,161,829	988,925	0	16.7%	68.6%

過年度分の漁港使用料 271,546 円について、早急な対応に努められたい。

(4) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
労働費	労働諸費	39,870,000	36,133,600	23,295,400	90.6%	58.4%
農林水産業費	農業費	138,556,000	64,227,360	39,402,388	46.4%	28.4%
	農業土木費	150,287,575	98,270,645	64,325,107	65.4%	42.8%
	林業費	203,456,000	134,957,912	59,977,360	66.3%	29.5%
	水産業費	176,734,000	108,781,168	57,719,168	61.6%	32.7%
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	26,020,000	7,155,382	1,107,382	27.5%	4.3%
諸支出金	災害応急措置費	3,000,000	2,441,092	2,441,092	81.4%	81.4%
合計		737,923,575	451,967,159	248,267,897	61.2%	33.6%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

(5) 財産管理、基金管理について

①公有財産等の貸付

経田漁港における貸付は、前年度と同様6件 593,960円である。

貸付事務は適正である。

②基金

所管の基金は、「魚津市農村環境保全基金」6,501千円、「魚津市農業振興基金」2,500千円の2件であるが前年度末より増減はない。

③出捐金

所管の出捐金は、「富山県青年農業者育成基金出捐金」2,301千円、「財富山県農林水産公社出捐金」11,500千円、「酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金」466千円であるが前年度末より増減はない。

④出資金

出資金は、「新川森林組合出資金」2,247千円など6件 17,107千円であるが、前年度末から増減はない。

(6) 備品の管理について

新規に購入した備品は、農村改善センター用冷凍冷蔵庫、山ノ守キャンプ場用乗用芝刈り機等である。事務処理は適正である。

3-3 建設課

(1) 人員管理状況について

前年度より道路河川係で1名減となっている。

(単位：人)

職名 係名	課長	課長 代理	係長	主査	主任	主事	技師	業務員	計	パート
	1								1	
業務係		1		2	1				4	
用地開発係			1		1	1			3	
道路河川係			1		4		1	3	9	1
計	1	1	2	2	6	1	1	3	17	1

(2) 主な事業について

①市道吉島10号線道路改良事業 (H22~H26年度 全体事業費 592,000千円)

今年度事業費 10,000千円 道路改良工事、用地取得、物件移転補償等

②市道黒谷東蔵線道路改良事業 (H22~H26年度 全体事業費 270,000千円)

今年度事業費 76,000千円 道路改良工事、用地取得、物件移転補償等

③市道南又線道路改良事業 (H22~H24年度 全体事業費 60,000千円)

今年度事業費 20,000千円 道路改良工事

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
道路橋りょう 使用料	15,000,000	15,370,543	15,351,233	19,310	0	102.3%	99.9%
法定外公共物 使用料	22,000	0	0	0	-	-	-
道路関係証明等 手数料	1,000	0	0	0	-	-	-

問題となる収入未済額は無い。

(4) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	2,195,000	0	0	0.0%	0.0%
衛生費	保健衛生費	10,000,000	4,515,000	0	45.2%	0.0%
労働費	労働諸費	13,503,000	13,503,000	4,726,050	100.0%	35.0%
土木費	土木管理費	153,844,000	114,928,335	68,452,455	74.7%	44.5%
	道路橋りょう費	415,541,139	233,349,783	110,219,030	56.2%	26.5%
	河川費	43,424,000	30,176,011	29,472,511	69.5%	67.9%
災害復旧費	土木災害復旧費	20,000,000	11,308,900	3,370,900	56.5%	16.9%
諸出金	災害応急措置費	102,947,000	16,757,457	3,667,078	16.3%	3.6%
合 計		761,454,139	424,538,486	219,908,024	55.8%	28.9%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

(5) 財産管理、基金管理について

①公有財産等の貸付

西日本電信電話(株)富山支店等 21 件に対する電話柱設置等の道路占用料(15,371 千円)で、貸付事務は適正である。

②基金 該当なし

③出捐金 所管の出捐金は、「(財)魚津市開発公社出捐金」、「(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金」の 2 件 1,160 千円である。前年度末から増減はない。

(6) 備品の管理について

「ミニホイローダー (0.4 m³)」1 台購入し、南町地区除雪管理協議会へ貸与している。以前に貸与していたものについては、上中島多目的交流センターに払下となっている。各手続きの事務処理は適正である。

3-4 都市計画課

(1) 人員管理状況について

人員は、前年度より増減はない。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長 代理	係長	主査	主任	技師	業務員	計	パート
	1								1	
計画公園係			1			2	2	2	7	
区画整理係		1			1	2			4	1
建築住宅係				1	1	3			5	
合計	1	1	1	1	2	7	2	2	17	1

(2) 主な事業について

①経田地区土地区画整理事業 (H17～H27年度 全体事業費 2,214,100千円)

今年度事業費 185,692千円 区画整理事業調査業務委託、家屋移転補償

②住宅市街地総合整備事業 (H17～H26年度 全体事業費 566,000千円)

今年度事業費 42,000千円 家屋買収、家屋取壊し工事、公民館建設補助

③住宅取得支援事業 (H17～H26年度 全体事業費 59,000千円)

今年度事業費 8,000千円 転入者住宅取得、まちなか居住、うおづの木利用促進等の支援

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
住宅使用料 (現年度分)	84,071,000	60,372,600	50,916,200	9,456,400	3,141,300	60.6%	84.3%
住宅使用料 (過年度分)	1,500,000	8,636,700	1,164,000	7,472,700	7,472,700	77.6%	13.5%
総合公園 使用料	2,394,000	2,439,112	2,439,112	0	0	101.9%	100.0%
壺園使用料	296,000	961,690	961,690	0	0	122.8%	100.0%
壺園管理料	4,500,000	4,509,600	4,381,400	128,200	128,200	97.4%	97.2%
都市公園 使用料	774,000	837,055	837,055	0	0	108.2%	100.0%
壺園手数料	15,000	15,300	15,300	0	0	102.0%	100.0%
屋外広告物 許可手数料	450,000	904,080	904,080	0	0	200.9%	100.0%
都市計画 手数料	0	5,920	5,920	0	0	-	100.0%
合計	94,000,000	78,682,057	61,624,757	17,057,300	10,742,200	65.6%	78.3%

住宅使用料の滞納額は、現年度分 3,141,300 円、過年度分 7,472,700 円となっており、前年同期より 295,000 円、2.9%の増となっている。

(4) 施設の利用状況

ミラージュプール(指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・末日 まで	H22・11・末日 まで
人数(人)	15,454	21,302	20,518	17,781	14,910	14,910	24,033
金額(円)	8,178,136	11,170,860	10,694,605	8,777,151	7,601,885	7,601,885	11,435,962

ミラージュハウス(指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・末日 まで	H22・11・末日 まで
人数(人)	8,669	3,259	3,106	2,666	2,425	2,286	1,357
金額(円)	531,060	328,000	285,200	256,600	225,500	211,900	128,600

パークゴルフ場(指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・末日 まで	H22・11・末日 まで
人数(人)	25,507	24,507	24,147	22,511	22,133	24,824	22,016
金額(円)	2,363,000	7,024,300	6,424,600	5,998,500	6,208,900	6,208,900	5,572,200

バーベキュー広場(指定管理)

(H.17.4.29 オープン)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・11・末日 まで	H22・11・末日 まで
件・人数	493 件	482 件	590 件	584 件	747 件	747 件	664 件
金額(円)	493,000	482,000	590,000	584,000	747,000	747,000	664,000

※指定管理者制度導入により利用料金は、指定管理者の収入となる。

利用人数(件数)は、前年度対比でミラージュプール 161.2%の増、パークゴルフ場 88.7%、バーベキュー広場 88.9%の減となっている。猛暑の影響と思われる。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	住宅費	44,989,000	25,614,672	13,867,802	56.9%	30.8%
	都市計画費	393,357,988	302,891,313	235,716,816	77.0%	59.9%
労働費	労働諸費	4,494,000	4,494,000	4,494,000	100.0%	100.0%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

川の瀬市営住宅(電話柱の設置等)など 54 件、総合公園(自動販売機設置)など3件がある。
貸付事務は適正に処理されている。

② 基金 ③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

4. 上下水道局

4-1 下水道課（下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計含む）

<下水道事業特別会計>

(1) 人員管理状況について

前年度より公共下水道係、農村下水道係で各1名減となっている。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート
	1								1	
業務係			1			3			4	
公共下水道係			1		1	1			3	1
維持保全係			1			1		1	3	
農村下水道係		1				1			2	
計	1	1	3		1	6		1	13	1

(2) 主な事業について

①公共下水道整備事業（計画年度S60～H26年度 全体事業費 30,629,500千円）
今年度事業費 132,571千円 公共下水道区域の污水管渠整備

②雨水幹線整備事業（計画年度H9～H24年度 全体事業費 2,095,000千円）
今年度事業費 71,000千円 北中1号雨水幹線、中川1号雨水幹線の整備

③特定環境保全公共下水道整備事業（計画年度H4～H26年度全体事業費 6,630,500千円）
今年度事業費 563,420千円 公共関連特環区域の污水管渠整備

(3) 収入状況について

下水道事業特別会計

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
地域下水道使用料	1,659,000	1,022,600	790,950	231,650	7,340	47.7%	77.3%
川の瀬特環下水道使用料	13,482,000	8,864,620	6,305,380	2,559,240	269,750	46.8%	71.1%
大杉台特環下水道使用料	4,292,000	2,195,200	2,164,580	30,620	30,620	50.4%	98.6%
公共関連特環下水道使用料	84,414,000	44,718,410	43,106,650	1,611,760	836,840	51.1%	96.4%
公共下水道使用料	394,224,000	240,108,020	194,671,939	45,436,081	5,519,541	49.4%	81.1%
現年分特環受益者分担金	35,684,000	53,378,500	39,032,000	14,346,500	782,200	109.4%	73.1%
現年分公共受益者負担金	8,784,000	11,071,100	7,703,600	3,367,500	128,000	87.7%	69.6%
小計	542,539,000	361,358,450	293,775,099	67,583,351	7,574,291	54.1%	81.3%
滞繰分特環受益者分担金	500,000	6,319,200	347,000	5,972,200	5,972,200	69.4%	5.5%
滞繰分公共受益者負担金	1,000,000	9,121,900	450,100	8,671,800	8,671,800	45.0%	4.9%
小計	1,500,000	15,441,100	797,100	14,644,000	14,644,000	53.1%	5.2%
合計	544,039,000	376,799,550	294,572,199	82,227,351	22,218,291	54.1%	78.2%

下水道使用料、受益者分担金、受益者負担金の収入未済額の内、納期経過済額の合計額は

7,574千円となっている。

現年度分の滞納者が過年度分の滞納者とならぬよう引き続き徴収に努められたい。

減免状況については、公共的私道用地などを対象に、特環下水道受益者分担金で42件3,931,827円、公共下水道受益者負担金で2件276,300円の減免が行われている。

申請書等を確認したが、条例等に基づき適正に処理されている。

21年度末の整備状況は、整備人口29,459人、整備率64.8%、水洗化人口24,083人、水洗化率は81.8%となっている。

今後とも、事業の採算性や事業経営の健全化を念頭におき、下水道へのつなぎ込みの積極的な推進を図られたい。

(4) 支出事務について

一般会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
衛生費	保健衛生費	15,671,000	4,393,000	2,045,000	28.0%	13.1%

下水道事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
下水道費	下水道管理費	268,848,000	202,231,239	137,553,389	75.2%	51.2%
	下水道事業費	766,991,000	597,514,496	369,540,056	77.9%	48.2%
公債費	公債費	1,290,079,000	719,190,912	719,190,912	55.8%	55.8%
合計		2,325,918,000	1,518,936,647	1,226,284,357	65.3%	52.7%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

<農業集落排水事業特別会計>

(1) 人員管理状況について

下水道課と同様

(2) 主な事業について

①西布施地区農業集落排水事業（計画年度 H17～H22 年度 全体事業費 1,890,000 千円）

今年度事業費 77,010 千円

計画人口 1,410 人、管路延長 16,414m

②西布施地区個別排水処理施設事業（計画年度 H21～H22 年度 全体事業費 32,000 千円）

今年度事業費 11,000 千円

計画人口 35 人 管路延長 230m、個別合併浄化槽整備 16 基

計画のとおり進捗

(3) 収入状況について

農業集落排水事業特別会計

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
農村下水道使用料	91,008,000	49,708,210	46,158,450	3,549,760	157,250	50.7%	92.9%
個別排水処理 施設使用料	567,000	144,750	144,750	0	0	25.5%	100.0%
農業集落排水 事業分担金	4,400,000	5,387,750	1,962,750	3,425,000	0	44.6%	36.4%
合計	95,975,000	55,240,710	48,265,950	6,974,760	157,250	50.3%	87.4%

農村下水道使用料の納期経過済額については、引続き徴収に努められたい。

(4) 支出事務について

農業集落排水事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
農業集落 排水事業費	農村下水道管理費	90,278,000	35,556,333	24,766,174	39.4%	27.4%
	農業集落排水事業費	88,010,000	75,417,832	69,570,821	85.7%	79.1%
公債費	公債費	268,744,000	134,192,032	134,192,032	49.9%	49.9%
合計		447,032,000	245,166,197	228,529,027	54.8%	51.1%

支出については、適正に執行されていると認められる。

引続き、経費の節減に努められたい。

(5) 財産管理、基金の管理について

①公有財産等の貸付状況 該当なし

②基金

所管の基金は、「農業集落排水事業債減債基金」26,646,944円であり、前年度末から預金
利子分3,219円増となっている。

事務処理は適正である。

③出捐金 ④出資金 該当なし

5. 教育委員会

5-1 教育総務課

(1) 人員管理状況

職員数は、前年度より増減はない。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1								1
総務係		1				2			3

(2) 主な事業について

①西部中学校校舎改築事業 (計画年度H21~H23年度 全体事業費 2,250,000千円)

今年度事業費 651,000千円

体育館、武道館を除く既存校舎とプールを解体し校舎を新築

②吉島小学校体育館耐震補強事業 (計画年度H21~H22年度 繰越事業 全体事業費 85,500千円)

今年度事業費 71,718千円

体育館の耐震補強と玄関、トイレの増築

(3) 収入状況について 該当なし

(4) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	14,212,000	5,640,569	4,862,070	39.7%	34.2%
	小学校費	209,074,000	60,591,138	43,280,851	29.0%	20.7%
	中学校費	2,186,520,820	19,095,662	14,959,182	0.9%	0.7%
合計		2,409,806,820	85,327,369	63,102,103	3.5%	2.6%

支出については、適正に執行されていると認められる。

小学校費の委託料の内、契約年数の変更により減額になったものがあり努力が伺える。

中学校費の執行率が低いのは、西部中学校の改築事業に係るものである。

(5) 財産管理、基金管理について

①公有財産等の貸付状況 該当なし

②基金

所管の基金は、「魚津市教育振興基金」24,930千円である。

前年度末より、増減は無い。

③出捐金 ④出資金について 該当なし

(6) 備品の管理について

小・中学校の児童・生徒用の机・椅子が購入されているが、事務は適正に処理されている。

(7) 1,000万円以上の工事発注状況について

西部中学校の校舎改築事業に伴う工事 7件 1,721,790千円 (進捗状況: 11月末 44%)

吉島小学校耐震補強事業

施工: 山形建鐵(株) 工事費: 59,220千円 完成: H22年8月30日

5-2 学校教育課

(1) 人員管理状況について 前年度より増減はない。

(単位: 人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1								1
学校教育係			1		1				2

(2) 主な事業について

① 就学援助事業 事業費 23,628千円

経済的理由により就学困難な児童・生徒に対する学用品等の援助事業

② 特別支援スタディ・メイト派遣事業 事業費 5,375千円

特別支援が必要な子どもに対し、スタディ・メイトを派遣する事業

③ 適応指導教室運営事業 事業費 2,716千円

不登校児童・生徒を対象とした自立支援教室の運営事業(教育センター内に3名の指導員)

(3) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
学校負担金	1,676,000	1,509,720	1,509,720	0	0	90.9%	100.0%
計	1,676,000	1,509,720	1,509,720	0	0	90.9%	100.0%

収入未済額はない。

減免について該当なし。

(4) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	52,435,000	26,373,115	25,626,562	50.3%	48.9%
	小学校費	163,982,000	33,990,202	32,376,991	20.7%	19.7%
	中学校費	78,381,000	20,538,472	19,548,082	26.2%	24.9%
合計		294,798,000	80,901,789	77,551,635	27.4%	26.3%

支出については、適正に執行されていると認められる。

(5)財産管理、基金管理について

①公有財産等の貸付 該当なし

②基金

所管の基金は、「魚津市伊東教育振興基金」「魚津市日本海奨学基金」の2件、計20,316,218円である。前年度末より「魚津市日本海奨学基金」において利息積立により45,270円の増となっている。

③出捐金について

所管の出捐金は、「財団法人富山県高等教育振興財団出捐金」4,147,000円であり、前年度末から増減はない。

(6)備品の管理について

ALT（外国語指導助手）宿舍用に、掃除機1台の購入があり、適正に処理・管理されている。

5-3 生涯学習・スポーツ課

(1) 人員管理状況について

生涯学習係で1名増員されている。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	社会教育 指導員外
	1							1	
生涯学習係		1				1	1	3	2
文化係			1		1	1	1	4	
スポーツ係			1				1	2	*1

*スポーツ派遣主事

(2) 主な事業について

①公民館大規模修繕事業 事業費 18,000千円

経田公民館のバリアフリー内部改修工事と屋上防水工事

②全国スポーツレクレーション祭事業 事業費 2,500千円

10月17～18日 魚津市開催：家庭婦人バレーボール、ペタンク大会

③桃山野球場全面改修 事業費 87,948千円

スコアボード表示装置改修、防護フェンス改修、防水改修工事

(3) 収入状況について

11月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
学びの森交流館 使用料	621,000	439,557	337,557	102,000	0	54.4%	76.8%
新川文化ホール 目的外使用料	132,000	91,365	69,026	22,339	0	52.3%	75.5%
体育施設使用料	570,000	327,562	327,562	0	0	57.5%	100.0%

新川学びの森天神山交流館における使用料の収入未済額は、102,000円(前年度同期 127,500円)となっている。早期の納付指導を行うよう努めていただきたい。

(4) 施設の利用状況について

《文化施設》

歴史民俗博物館(直営)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31 まで	H22・10・31 まで
人数(人)	4,697	4,007	3,992	4,027	13,301	12,574	4,161

新川文化ホール(H18年度から指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31 まで	H22・10・31 まで
件数(件)	1,141	1,259	1,235	1,323	1,489	777	824
金額(円)	13,565,915	13,922,058	11,816,225	13,995,420	14,266,587	8,966,068	9,844,479

勤労青少年ホーム(H18年度から指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31 まで	H22・10・31 まで
人数(人)	10,612	9,907	9,440	8,833	8,744	5,129	4,914

新川学びの森天神山交流館(H18年度から指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31 まで	H22・10・31 まで
人数(人)	43,363	44,451	44,132	39,533	42,058	26,760	26,518
金額(円)	8,832,345	10,512,954	11,444,752	10,114,602	11,506,941	7,313,884	6,528,164

(ただし、宿泊所利用人数の重複を除く。なお、H14.7.15から有料開館。)

勤労青少年ホーム、新川学びの森天神山交流館は、前年度に比べて若干減少している。

平成21年度「天地人」効果により大幅に増員となった歴史民俗博物館は、その反動で減少となっている。

《スポーツ施設》

魚津市総合体育館(H18年度から指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31 まで	H22・10・31 まで
人数(人)	59,928	61,937	67,040	71,513	75,707	43,157	46,999
金額(円)	2,519,840	2,581,040	2,574,570	3,076,550	2,971,330	1,605,560	1,688,850

魚津市総合体育館室内温水プール(H18年度から指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31 まで	H22・10・31 まで
人数(人)	35,600	31,554	42,503	43,576	44,497	31,338	32,162
金額(円)	2,933,950	2,752,970	3,495,210	3,363,090	3,380,580	2,128,720	2,330,550

魚津市天神山野球場(H18年度から指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31 まで	H22・10・31 まで
人数(人)	21,647	18,179	23,905	23,460	23,160	21,460	21,360
金額(円)	247,233	320,230	348,760	337,680	336,250	277,620	220,650

魚津市弓道場(H18年度から指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31まで	H22・10・31まで
人数(人)	2,296	2,233	2,563	1,440	1,871	1,323	1,025

桃山野球場(H18年度から指定管理)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31まで	H22・10・31まで
人数(人)	12,141	11,474	22,985	28,226	27,071	25,527	20,954
金額(円)	1,262,060	1,136,850	2,686,780	2,360,540	2,695,340	2,577,200	1,568,420

桃山陸上競技場

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31まで	H22・10・31まで
人数(人)	12,396	11,877	15,002	15,800	13,847	12,640	14,141
金額(円)	1,019,910	1,129,730	1,131,340	697,580	741,160	675,320	704,070

桃山運動広場

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31まで	H22・10・31まで
人数(人)	6,067	6,586	6,360	7,540	6,650	5,975	8,532
金額(円)	283,060	281,540	314,610	318,090	376,860	329,870	314,740

桃山テニスコート

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31まで	H22・10・31まで
人数(人)	6,590	4,974	5,245	7,081	7,714	6,921	6,711
金額(円)	1,168,150	1,083,240	1,114,540	1,271,900	1,246,350	1,100,590	1,252,490

桃山屋内グラウンド

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	H21・10・31まで	H22・10・31まで
人数(人)	12,278	11,958	10,936	12,246	14,283	8,151	8,617
金額(円)	2,531,610	2,872,300	3,019,010	3,007,230	3,172,900	1,784,500	1,733,610

弓道場、天神山野球場、桃山野球場、桃山テニスコートでは、利用者減となっているが、その他の施設については、概ね増加している。さらに積極的なPRに努めていただき、有効利用を図っていただきたい。

(5) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	292,511,000	214,879,371	191,968,429	73.5%	65.6%
	保健体育費	234,882,000	134,494,210	123,102,490	57.3%	52.4%
労働費	労働諸費	5,150,000	3,685,312	2,772,812	71.6%	53.8%

支出については、適正に執行されていると認められる。

委託料については、今後事業の見直しを行うとともに、算出根拠を明確にし、価格の適正性、費用対効果について十分留意願いたい。

(6) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産の貸付状況 目的外使用料に関する条例に基づき適正に行なわれている。
- ② 基金 ③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(7) 備品の管理について

記載されている物品については、関係書類、備品カード等整備されている。
各種施設が多数あるので、引き続き備品の管理、指導を行っていただきたい。

5-4 小学校

片貝小学校、松倉小学校、大町小学校について、現地へ赴き校長等から事情聴取するとともに、備品の管理、安全・衛生管理、空き教室の状況等の確認を行った。

(1) 人員管理状況

職員相互の関係を図りながら、きめ細かな教育、より良き教育環境の整備に努めていると認められる。

片貝小学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	7	1	1	-	1	12
市職員	-	-	-	-	-	1	-	1

松倉小学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	7	1	1	-	-	11
市職員	-	-	-	-	-	*1	-	1

*再雇用

大町小学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	10	1	*1	-	1	15
市職員	-	-	-	-	-	1	-	1

*育児休業中

(2) 児童生徒数について

前年度同期と生徒数を比較してみると、片貝小学校では2名、大町小学校では13名減少している。松倉小学校は同数である。

片貝小学校

10月末(単位:人・学級)

区分		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	合計	前年同期
生徒数	男	5	5	4	9	4	4	—	31	(31)
	女	4	8	7	6	5	6	—	36	(38)
計		9	13	11	15	9	10	—	67	(69)
学級数		1	1	1	1	1	1	—	6	(6)

松倉小学校

10月末(単位:人・学級)

区分		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	合計	前年同期
生徒数	男	2	4	9	8	4	4	1	32	(36)
	女	3	6	2	4	3	4	—	22	(22)
計		5	10	11	12	7	8	1	54	(58)
学級数		1	1	1	1	0.5	0.5	1	6	(6)

大町小学校

10月末(単位:人・学級)

区分		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	合計	前年同期
生徒数	男	4	10	11	7	12	12	4	60	(72)
	女	5	11	15	10	9	14	1	65	(66)
計		9	21	26	17	21	26	5	125	(138)
学級数		1	1	1	1	1	1	2	8	(8)

(3) 備品の管理状況について

備品の購入、廃棄についての事務処理は、適正に行われている。

(4) 衛生・安全管理について

今年度も新型インフルエンザが流行したが、各校とも対策に万全を期されている。
日常的に校舎内外を巡回され、安全確認及び清掃状況にも十分留意されていると認められる。
定期的に防災訓練・避難訓練が実施されており、不審者対策も講じられている。

(5) 空き教室の利用状況

空き教室については、グループ学習の場、委員会活動の場などに活用され有効に利用されている。

(6) 予算執行状況について

支出については、計画的にかつ適正に執行されていると認められる。

6 消防本部・消防署

(1) 人員管理状況について

人員については、前年度より増減はない。

(単位:人)

職名 係名	消防長	課長・ 署長	係長	主査 (消防 指令補)	主任		主事		計
					(消防 指令補)	事務 吏員	(消防 副士長)	(消防士)	
	1								1
総務課		1	3	3	5	1			13
予防課		1	2	2	4				9
消防署		1	4	4	7		2	6	24
合計	1	3	9	9	16	1	2	6	47

(2) 主な事業について

- ①災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業 事業費 38,220 千円
22年経過し老朽化により更新
- ②消防団第7分団消防ポンプ自動車更新事業 事業費 13,283 千円
20年経過し老朽化により更新

(3) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
救難所分担金	3,350,000	3,350,000	3,350,000	0	0	100.0%	100.0%
消防施設使用料	90,000	43,582	43,582	0	0	48.4%	100.0%
消防手数料	600,000	266,350	266,350	0	0	44.4%	100.0%
合計	4,040,000	3,659,932	3,659,932	0	0	90.6%	100.0%

(4) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
消防費	消防費	126,472,000	96,957,961	55,183,152	76.7%	43.6%

支出については、適正に執行されていると認められる。

(7) 備品の管理について

消防ポンプ自動車2台、消防用ホース16本の購入については、契約事務等は適正に処理されており、備品カード等も整備されている。

また、寄贈・貸与物品についても適切な事務処理が行なわれている。

Ⅲ 公有財産実地調査の報告

本年度実施した公有財産実地調査の実施結果について記す。

1. 調査箇所を選定

大町、住吉地区の財産を中心に 12 箇所を選定した。

2. 調査箇所

NO	台帳No.	調査箇所	NO	台帳No.	調査箇所
1	行 3018	魚津市障害者交流センター	7	行 2003	慶野市営住宅
2	行 3023	身体障害者デイサービスセンター	8	行 1101	大町公民館
3	行 3013	こぼと児童センター	9	行 9001	学校給食センター
4	行 6008	大町資源広場	10	行 9004	水族博物館
5	行 5012	住吉公園	11	行 4006	消防団第 4 分団詰所
6	行 5025	魚津総合公園	12	普 7	明理区会館

(普：普通財産、行：行政財産)

3. 調査方法

主として以下の 8 項目を中心に調査した。

- ①管理責任者は明確か。
- ②財産台帳と合致しないもの、台帳以外に存するものはないか。
- ③財産の維持管理及び補修は適切になされているか。
- ④財産は効率的に運用されているか。
- ⑤不法占拠又は遊休化しているものはないか。
- ⑥境界確定（フェンス、立看板等の設置）は明確か。
- ⑦貸付理由、期間、条件、相手は適切か。
- ⑧無断増改築、無断転貸がないか。

4. 調査結果

現地調査をしたところ、概ね適正に管理されている。

建物面積等に変更が生じた場合は、適正に変更されたい。

常に状況を把握され、安全管理に努めていただきたい。

IV 工事業務監査の報告

本年度実施した工事業務監査の実施結果について、各工事別に記す。

1. 監査対象工事及び実施日

NO	監 査 対 象 工 事	担当課	実施日
1	経田漁港船揚場改修工事	農林水産課	11月11日
2	吉野配水池移設工事	水道課	

2. 監査の方法

監査は、対象工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査の方法により実施した。

3 監査の結果

書面審査、説明聴取、実地調査の結果を総合的に検討したが、各工事の必要性は、十分考慮されており、施工、資材の品質及び現場監理についても適正に行なわれている。

特に指摘すべき事項はないものと認められる。

工事の施工にあたっては、引き続き安全管理に努めていただきたい。

1. 経田漁港船揚場改修工事

(1) 担 当 課 産業建設部農林水産課

(2) 監査実施日 平成 22 年 11 月 11 日

(3) 工事概要

①工事場所 魚津市 東町 地内

②工事内容 斜路改修工延長 L=282m (3斜路@94m)

既設軌条撤去工 L=692m 既設軌条埋戻工 L=230m

軌条設置工(枕木基礎) L=133m

軌条設置工(コンクリート基礎:陸上部) L=128m

軌条設置工(コンクリート基礎:水中部) L=303m

ウインチ設置工 2台 漁船捲上用台車 3台

③工事請負業者 魚津市本新町 27 番 5 号 朝野工業株式会社

④入札方法 条件付一般競争入札

⑤参加業者数 4 者

⑥契約金額 85,050,000 円

⑦下請負について

・下請負業者 (有)ブルーゾーンサービス

・下請負金額 6,930,000 円

・下請負率 8%

⑧工事期間 平成 22 年 8 月 13 日～平成 22 年 12 月 20 日

⑨工事進捗状況(平成 22 年 9 月末日現在)

計画出来高 11.0% 実施出来高 2.0%

(4) 監査結果

① 特注品のコスト縮減、工事費では水中レールの設置方法の工夫、レールの締結装置の間隔を独自の構造計算により 16.6%の工事費が縮減されている。また、維持管理費を抑えるため省人化、効率化が図られている。

2. 吉野配水池移設工事

(1) 担当課 上下水道局水道課

(2) 監査実施日 平成 22 年 11 月 11 日

(3) 工事概要

①工事場所 魚津市 上野 地内

②工事内容

吉野配水池 SUS造り 内法w2.0m×L14.0m×H3.0m(有効H12.5m)～2池 v=40.0m³

加圧ポンプ室 RC造り 平屋建て 延床・建築面積4.95m×5.15m A=25.49m²

加圧ポンプ 多段渦巻きポンプ 50A×0.27m³/分×34m×3.7kw～2台

場内配管1式、場内整備1式、機械設備1式、電気設備1式、仮設配管1式

③工事請負業者 株関口組・ユウホー設備・マツバラ工務店吉野配水池移設工事共同企業体
魚津市本新町 27 番 5 号 代表者(株)関口組 代表取締役 関口鉄雄

④入札方法 条件付一般競争入札

⑤参加業者数 3者

⑥契約金額 86,100,000 円

⑦下請負について

下請負業者 山形建鐵(株) 外 12 社

下請負金額 26,934,600 円

下請負率 31.3%

⑧工事期間 平成 22 年 7 月 28 日～平成 23 年 2 月 10 日

⑨工事進捗状況 平成22年10月26日現在

計画出来高 30.0% 実施出来高 33.3%

(4) 監査結果

①条件付一般競争入札による入札参加者の決定は、配水池の構造、ポンプ室の構造、また、農繁期には工事が集中できない関係上、短期間に設備と一体的な施工可能な事業者でなければならず、やむを得ない措置である。

②工事縮減に係る施工方法の研究や、インバーター方式ポンプの採用などにより工事費が 13%縮減されている。また、維持管理費を抑えるため、配水池構造とポンプとの組合せを検討するなど努力が伺える。

③工事請負業者とのスムーズな連携、地元農家への配慮に努められており、苦情等も無く工事は順調に進捗している。

資 料

《各会計収納状況》

(単位:円)

会計	区分 款別	平成22年11月30日現在				収納率		調定額 対比	平成21年11月30日現在		
		予算額	調定額	収入済額	収入未済額	今年度	前年度		予算額	調定額	収入済額
一般会計	市 税	6,491,549,000	7,112,340,050	3,817,103,038	3,295,237,012	53.7%	53.4%	97.6%	6,838,897,000	7,285,255,003	3,892,703,551
	地 方 譲 与 税	171,000,000	121,315,112	121,315,112	0	100.0%	100.0%	96.5%	178,000,000	125,758,628	125,758,628
	利 子 割 交 付 金	31,000,000	11,198,000	11,198,000	0	100.0%	100.0%	92.1%	35,000,000	12,155,000	12,155,000
	配 当 割 交 付 金	9,000,000	4,547,000	4,547,000	0	100.0%	100.0%	91.6%	12,000,000	4,962,000	4,962,000
	株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	0	0	0	0.0%	0.0%	—	5,000,000	0	0
	地方消費税交付金	421,000,000	329,217,000	251,316,000	77,901,000	76.3%	80.2%	98.0%	421,000,000	335,766,000	269,136,000
	ゴルフ場利用税交付金	18,000,000	6,172,124	6,172,124	0	100.0%	100.0%	82.0%	21,000,000	7,527,940	7,527,940
	自動車取得税交付金	54,000,000	15,306,000	15,306,000	0	100.0%	100.0%	87.8%	57,000,000	17,442,000	17,442,000
	地方特例交付金	79,000,000	68,522,000	68,522,000	0	100.0%	100.0%	91.2%	63,000,000	75,122,000	75,122,000
	地方交付税	3,052,081,000	2,775,629,000	2,775,629,000	0	100.0%	100.0%	112.7%	2,740,000,000	2,463,926,000	2,463,926,000
	交通安全対策特別交付金	8,550,000	3,974,000	3,974,000	0	100.0%	100.0%	87.0%	9,000,000	4,569,000	4,569,000
	分担金及び負担金	465,469,000	285,271,523	282,156,778	3,114,745	98.9%	99.4%	97.4%	444,779,610	292,756,686	291,144,896
	使用料及び手数料	240,293,000	170,566,684	148,792,860	21,773,824	87.2%	86.9%	96.7%	248,259,000	176,436,579	153,309,429
	国庫支出金	2,206,186,000	1,863,859,851	758,174,360	1,105,685,491	40.7%	37.7%	127.2%	2,573,540,000	1,465,428,005	551,894,551
	県 支 出 金	1,313,751,000	735,594,729	349,143,240	386,451,489	47.5%	43.8%	123.8%	1,200,636,489	594,377,212	260,152,812
	財 産 収 入	52,431,000	16,480,841	14,859,538	1,621,303	90.2%	97.8%	20.6%	118,621,000	79,816,376	78,090,848
	寄 附 金	7,710,000	8,487,943	8,487,943	0	100.0%	96.1%	114.6%	8,610,000	7,407,852	7,117,272
	繰 入 金	158,252,000	10,216,788	10,216,788	0	100.0%	0.0%	—	384,840,000	15,775,929	15,775,929
	繰 越 金	1,535,716,322	1,535,716,991	1,535,716,991	0	100.0%	100.0%	90.7%	1,552,527,762	1,693,196,601	1,693,196,601
	諸 収 入	988,209,000	189,160,746	117,152,115	72,008,631	61.9%	56.6%	144.8%	841,663,000	130,617,298	73,979,094
市 債	2,047,400,000	507,300,000	0	507,300,000	0.0%	73.2%	1150.3%	1,758,800,000	44,100,000	32,300,000	
計		19,354,597,322	15,770,876,382	10,299,782,887	5,471,093,495	65.3%	67.6%	106.3%	19,512,173,861	14,832,396,109	10,030,263,551
特別会計	下 水 道 事 業	2,376,000,000	602,078,924	408,012,169	194,066,755	67.8%	38.0%	70.4%	3,756,860,000	855,189,921	324,673,587
	農 業 集 落 排 水 事 業	467,510,000	129,813,786	57,784,026	72,029,760	44.5%	54.7%	53.1%	756,000,000	244,245,534	133,608,274
	簡 易 水 道 事 業	53,500,000	23,797,254	22,602,194	1,195,060	95.0%	95.8%	81.1%	123,000,000	29,349,056	28,120,526
	国民健康保険事業	4,490,308,000	3,995,378,714	2,378,238,672	1,617,140,042	59.5%	58.5%	102.7%	4,491,569,000	3,889,989,618	2,276,688,494
	老人保健医療事業	3,067,000	437,056	437,056	0	100.0%	100.0%	0.7%	30,458,000	61,197,511	61,197,511
	後期高齢者医療事業	877,000,000	351,143,988	223,595,505	127,548,483	63.7%	64.0%	98.5%	849,570,500	356,551,961	228,222,261
	介護保険事業	3,936,371,000	3,335,882,782	2,138,495,350	1,197,387,432	64.1%	64.5%	100.2%	3,903,987,000	3,328,046,261	2,146,407,720
	水族館事業	204,982,000	116,284,672	115,199,783	1,084,889	99.1%	97.8%	172.2%	172,000,000	67,541,252	66,059,411
	C A T V 事 業	92,000,000	22,345,202	22,345,202	0	100.0%	100.0%	64.5%	132,000,000	34,635,630	34,635,630
	計		12,500,738,000	8,577,162,378	5,366,709,957	3,210,452,421	62.6%	59.8%	96.7%	14,215,444,500	8,866,746,744
合計		31,855,335,322	24,348,038,760	15,666,492,844	8,681,545,916	64.3%	64.7%	102.7%	33,727,618,361	23,699,142,853	15,329,876,965

《各会計歳出状況》

(単位:円)

会計	区分 款 別	平成22年11月30日現在			執行率			平成21年11月30日現在		
		予算現額	支出済額	予算残額	今年度	前年度	比較	予算現額	支出済額	予算残額
一般会計	議 会 費	197,446,000	125,459,739	71,986,261	63.5%	63.0%	0.5	199,400,000	125,682,193	73,717,807
	総 務 費	2,836,571,800	1,475,861,269	1,360,710,531	52.0%	57.8%	△ 5.8	3,695,423,869	2,134,998,067	1,560,425,802
	民 生 費	5,258,011,000	2,368,524,013	2,889,486,987	45.0%	43.9%	1.1	4,698,107,000	2,062,047,132	2,636,059,868
	衛 生 費	693,569,000	355,392,242	338,176,758	51.2%	48.9%	2.3	663,813,000	324,335,156	339,477,844
	労 働 費	189,260,000	137,732,721	51,527,279	72.8%	80.9%	△ 8.1	129,014,000	104,358,471	24,655,529
	農 林 水 産 業 費	1,025,348,575	316,479,620	708,868,955	30.9%	19.6%	11.3	1,065,371,000	209,158,001	856,212,999
	商 工 費	989,206,000	827,345,679	161,860,321	83.6%	82.8%	0.8	982,054,000	813,093,678	168,960,322
	土 木 費	2,030,553,127	600,398,074	1,430,155,053	29.6%	30.3%	△ 0.7	2,307,945,492	698,352,457	1,609,593,035
	消 防 費	465,473,000	305,345,612	160,127,388	65.6%	63.1%	2.5	476,034,500	300,495,237	175,539,263
	教 育 費	3,731,866,820	1,539,491,079	2,192,375,741	41.3%	29.4%	11.9	3,318,302,000	975,936,577	2,342,365,423
	災 害 復 旧 費	46,020,000	4,478,282	41,541,718	9.7%	6.5%	3.2	38,507,000	2,500,700	36,006,300
	公 債 費	1,746,618,000	1,116,409,243	630,208,757	63.9%	61.3%	2.6	1,790,856,000	1,097,092,567	693,763,433
	諸 支 出 金	114,654,000	6,108,376	108,545,624	5.3%	4.1%	1.2	119,341,000	4,940,527	114,400,473
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0%	0.0%	0.0	28,005,000	0	28,005,000	
計		19,354,597,322	9,179,025,949	10,175,571,373	47.4%	45.4%	2.0	19,512,173,861	8,852,990,763	10,659,183,098
特別会計	下 水 道 事 業	2,376,000,000	1,273,948,813	1,102,051,187	53.6%	36.9%	16.7	3,756,860,000	1,386,066,190	2,606,606,320
	農 業 集 落 排 水 事 業	467,510,000	244,143,112	223,366,888	52.2%	52.4%	△ 0.2	756,000,000	395,846,069	528,213,673
	簡 易 水 道 事 業	53,500,000	21,154,773	32,345,227	39.5%	39.8%	△ 0.3	123,000,000	48,906,081	130,652,108
	国民健康保険事業	4,490,308,000	2,617,788,368	1,872,519,632	58.3%	57.3%	1.0	4,491,569,000	2,574,206,944	1,957,983,104
	老人保健医療事業	3,067,000	67,394	2,999,606	2.2%	54.7%	△ 52.5	30,458,000	16,658,141	92,858,792
	後期高齢者医療事業	877,000,000	458,476,537	418,523,463	52.3%	52.8%	△ 0.5	849,570,500	448,882,696	408,686,093
	介護保険事業	3,936,371,000	2,364,820,210	1,571,550,790	60.1%	57.6%	2.5	3,903,987,000	2,250,281,425	1,556,996,225
	水族館事業	204,982,000	107,243,661	97,738,339	52.3%	58.9%	△ 6.6	172,000,000	101,258,642	92,999,930
	C A T V 事 業	92,000,000	89,226,811	2,773,189	97.0%	97.6%	△ 0.6	132,000,000	128,886,149	36,148,653
計		12,500,738,000	7,176,869,679	5,323,868,321	57.4%	51.7%	5.7	14,215,444,500	7,350,992,337	6,864,452,163
合計		31,855,335,322	16,355,895,628	15,499,439,694	51.3%	48.0%	3.3	33,727,618,361	16,203,983,100	17,523,635,261

市債の現在高及び当該年度の償還状況(平成22年11月末現在)

(単位:千円)

区分 会計別	21年度末 未償還高 (A)	21年度 発行額 (B)	平成22年度元利償還金			平成22年11月末 未償還高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C) + (D)		
一 般 会 計	14,968,245	0	970,723	145,686	1,116,409	13,997,522	
内 訳	土 木 債	3,877,054	0	313,355	38,034	351,389	3,563,699
	農 林 水 産 債	743,471	0	53,866	6,052	59,918	689,605
	教 育 債	2,637,683	0	159,732	32,946	192,678	2,477,951
	公 営 住 宅 債	622,511	0	42,296	8,591	50,887	580,215
	衛 生 債	15,553	0	672	133	805	14,881
	総 務 債	231,045	0	13,976	2,526	16,502	217,069
	民 生 債	417,619	0	40,108	4,571	44,679	377,511
	商 工 債	490,894	0	140,274	10,099	150,373	350,620
	消 防 債	281,520	0	27,171	4,509	31,680	254,349
	災 害 復 旧 債	26,618	0	5,648	240	5,888	20,970
	減 税 補 て ん 債	1,104,827	0	74,217	7,315	81,532	1,030,610
	臨 時 税 収 補 て ん 債	165,128	0	10,097	1,793	11,890	155,031
	税 収 補 て ん 債	119,100	0	160	1,751	1,911	118,940
	臨 時 財 政 対 策 債	4,235,222	0	89,151	27,126	116,277	4,146,071
特 別 会 計	21,369,024	0	701,567	247,438	949,005	20,667,457	
内 訳	下水道事業特別会計	16,057,771	0	531,056	188,135	719,191	15,526,715
	農業集落排水事業特別会計	4,829,125	0	79,556	54,636	134,192	4,749,569
	簡易水道事業特別会計	324,504	0	4,500	3,190	7,690	320,004
	介護保険事業特別会計	27,800	0	0	0	0	27,800
	水族館事業特別会計	16,822	0	0	0	0	16,822
	CATV事業特別会計	113,002	0	86,455	1,477	87,932	26,547
合 計	36,337,269	0	1,672,290	393,124	2,065,414	34,664,979	

《主な施設の利用者数状況》

施設名		H22年11月末 利用者数	H21年11月末 利用者数	比較増減	増減率
福祉 センター	百楽荘	8,664人	8,396人	268	3.2%
	経田福祉センター	3,641人	4,027人	△ 386人	△ 9.6%
	小計	12,305人	12,423人	△ 118人	△ 0.9%
児童 センター	こぼと児童センター	5,084人	6,296人	△ 1,212人	△ 19.3%
	かもめ児童センター	11,108人	10,629人	479人	4.5%
	つばめ児童センター	15,173人	15,713人	△ 540人	△ 3.4%
	ひばり児童センター	12,030人	15,035人	△ 3,005人	△ 20.0%
	すずめ児童センター	11,288人	12,212人	△ 924人	△ 7.6%
	小計	54,683人	59,885人	△ 5,202人	△ 8.7%
テクノスポーツドーム		196,201人	191,750人	4,451人	2.3%
魚津 総合公園	パークゴルフ場	22,016人	24,824人	△ 2,808人	△ 11.3%
	ミラージュプール	24,033人	14,910人	9,123人	61.2%
	ミラージュハウス	1,357人	2,286人	△ 929人	△ 40.6%
	小計	47,406人	42,020人	5,386人	12.8%
	バーベキュー広場	664件	747件	△ 83件	△ 11.1%
上中島多目的交流センター		14,801人	10,364人	4,437人	42.8%
片貝山ノ守キャンプ場(有料施設利用者のみ)		1,235人	21人	1,214人	5781.0%
施設名		H22年10月末 利用者数	H21年10月末 利用者数	比較増減	増減率
桃山 運動公園	桃山野球場	20,954人	25,527人	△ 4,573人	△ 17.9%
	陸上競技場	14,141人	12,640人	1,501人	11.9%
	運動広場	8,532人	5,975人	2,557人	42.8%
	テニスコート	6,711人	6,921人	△ 210人	△ 3.0%
	屋内グラウンド	8,617人	8,151人	466人	5.7%
	小計	58,955人	59,214人	△ 259人	△ 0.4%
総合 体育館	総合体育館	46,999人	43,157人	3,842人	8.9%
	屋内温水プール	32,162人	31,338人	824人	2.6%
	小計	79,161人	74,495人	4,666人	6.3%
新川学びの森天神山交流館		26,518人	26,760人	△ 242人	△ 0.9%
勤労青少年ホーム		4,914人	5,129人	△ 215人	△ 4.2%
弓道場		1,025人	1,323人	△ 298人	△ 22.5%
天神山野球場		21,360人	21,460人	△ 100人	△ 0.5%
歴史民俗博物館		4,161人	12,574人	△ 8,413人	△ 66.9%
水族博物館		94,186人	107,180人	△ 12,994人	△ 12.1%
埋没林博物館		31,247人	37,868人	△ 6,621人	△ 17.5%
合計		648,158人	662,466人	△ 14,308人	△ 2.2%

《主な施設の利用料金状況》

施設名		H22年11月末 利用料金	H21年11月末 利用料金	比較増減	増減率
福祉 センター	百楽荘	2,281,620円	2,271,360円	10,260円	0.5%
	経田福祉センター	915,600円	950,700円	△ 35,100円	△ 3.7%
	小計	3,197,220円	3,222,060円	△ 24,840円	△ 0.8%
児童 センター	こぼと児童センター	—	—	—	—
	かもめ児童センター	—	—	—	—
	つばめ児童センター	—	—	—	—
	ひばり児童センター	—	—	—	—
	すずめ児童センター	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—
テクノスポーツドーム		21,909,957円	20,214,778円	1,695,179円	8.4%
魚津 総合公園	パークゴルフ場	5,572,200円	6,208,900円	△ 636,700円	△ 10.3%
	ミラージュプール	11,435,962円	7,601,885円	3,834,077円	50.4%
	ミラージュハウス	128,600円	211,900円	△ 83,300円	△ 39.3%
	バーベキュー広場	664,000円	747,000円	△ 83,000円	△ 11.1%
	小計	17,800,762円	14,769,685円	3,031,077円	20.5%
上中島多目的交流センター		—	—	—	—
片貝山ノ守キャンプ場		149,800円	3,500円	146,300円	4180.0%
施設名		H22年10月末 利用料金	H21年10月末 利用料金	比較増減	増減率
桃山 運動公園	桃山野球場	1,568,420円	2,577,200円	△ 1,008,780円	△ 39.1%
	陸上競技場	704,070円	675,320円	28,750円	4.3%
	運動広場	314,740円	329,870円	△ 15,130円	△ 4.6%
	テニスコート	1,252,940円	1,100,590円	152,350円	13.8%
	屋内グラウンド	1,733,610円	1,784,500円	△ 50,890円	△ 2.9%
	小計	5,573,780円	6,467,480円	△ 893,700円	△ 13.8%
総合 体育館	総合体育館	1,688,850円	1,605,560円	83,290円	5.2%
	屋内温水プール	2,330,550円	2,128,720円	201,830円	9.5%
	小計	4,019,400円	3,734,280円	285,120円	7.6%
新川学びの森天神山交流館		6,528,164円	7,313,884円	△ 785,720円	△ 10.7%
勤労青少年ホーム		—	—	—	—
弓道場		—	—	—	—
天神山野球場		220,650円	277,620円	△ 56,970円	△ 20.5%
歴史民俗博物館		—	—	—	—
水族博物館		49,312,845円	57,474,315円	△ 8,161,470円	△ 14.2%
埋没林博物館		11,269,778円	13,802,305円	△ 2,532,527円	△ 18.3%
合計		119,982,356円	127,279,907円	△ 7,297,551円	△ 5.7%